

## 日銀総裁人事を考える(後編)

～次の日銀総裁は何をなすべきか～

発表日:2008年1月29日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel : 03-5221-5223)

次期日銀総裁の選定に当っては、「誰が何をなすべきか」が重要である。次の日銀総裁は、2008～2013年にかけて経済政策の一翼を担い、日本経済が抱える諸課題に当らなくてはならない。この期間には、基礎的財政収支の均衡の問題、グローバル競争、そして地域経済の二極化などが課題としてクローズアップされるだろう。次期日銀総裁には、金融・財政政策が正常化することを念頭に置き、2歩下がって5歩進むような粘り強い対応が求められる。

### 次期日銀総裁が抱える課題

今、日銀総裁に誰がなりそうか、という視点で話題が盛り上がっている。しかし、最も重要なのは、「誰が何をなすべきか」である。主体的に考えている人たちは、官邸も、民主党も、きっとそれに頭を悩ませているに違いない。

「何をなすべきか」という問い合わせに関して、筆者は金融政策を正常化すべきだと考える。先日のダボス会議や、ブッシュ政権の経済対策をみて、改めて感慨深く思うのは、日本には政策の余地が乏しいということだ。この点は、財政政策も同様である。目下のように、経済危機の入り口かもしれないときは、日本には政策を動員できるのりしろが僅かしかないと痛切に残念に感じる。福井総裁は、任期中に金融政策を量的緩和から脱却させたが、十分に金利引き下げができるほどには金利水準を正常化させられなかった。5年という任期は、異常事態から復元するのにあまりに短かったのかもしれない。

次期日銀総裁は、道半ばの正常化を完遂することが望まれる。目下の経済変調に適切に対応し、緩和効果をしっかりと持続させ、しかる後に金利水準を引き上げることが肝要である。逆説的だが、そのためには時期尚早の追加利上げを慎み、経済成長への回帰を見極めることが求められる。2歩下がって5歩進むような回りくどさがあり、かつ時間を要する取り組みである。金融政策だけでなく、財政政策とのポリシーミックスや税制・規制改革に造詣が深くなければできない。政治や財政当局との対話を重ね、中央銀行が独立していることの意味合いを十分に交渉相手に理解してもらう必要がある。筆者は、次期日銀総裁にはそのような針の穴に駒駄を通すような困難な使命が要求されていると考える。

### 2013年はどうなっているか

次期日銀総裁の任期は、2008年3月から2013年3月までの5年間である。このように期間を示してみると、課題の一端が見えてくるだろう。次期日銀総裁は、任期の2013年までの日本経済の未来像を強く意識することになる。

具体的に鳥瞰すると、いくつかのことが言える。政府は、2011年度を目処にプライマリーバランスの均衡を果たさなければならないし、その間に消費税率の引き上げを行なわねばならない。たとえプライマリーバランスを均衡させたとしても、政府債務残高は2011年度にピークを迎えるので、財政当局は債務管理体制を強化することになる。すでに2008年度予算案の国債費(償還元本+利払費)は、20.2兆円と、一般歳出の1/4近くの規模を占めている。こうした中、金融政策の金利正常化は、税収の弾力性が高まり、名目成長率が上昇することと歩調を合わせなくてはならない。

もうひとつは、国際的に、グローバル化がさらに進むことの課題がある。2013年には、中国のGDP規模が日本に接近しているだろう。今の低成長のままで、G7における日本の発言力が大きく低下する恐れもある。東京は国際金融センターとして、香港、上海、シンガポール、ドバイともっと激烈な競争をしているはずである。そのときに、仮に日本が円安容認・誘導をしていれば、海外投資家が円資産を好んで持とうとはしないだろう。こうした国際競争の中で、為替政策・通貨政策は、日本が金融で生きていこうとするときの重要な論点である。

一方、日本の地方経済は人口減少が進んで、地盤沈下と停滞脱却の二極へと収斂しているだろう。アジアや他国との交流を深めた地域が、停滞脱却を遂げて、非製造業など内需依存の地域は、地盤沈下が一層進むと想像できる。地域的に停滞・荒廃が進んでもしまうと、日銀が利上げをしようとしても、それに対する反発ばかりが強くなる。そうならないためには、地域が大都市・産業集積地域と交易を密にして、需要の波及効果を高めることが有効だろう。日銀は、地方経済の足腰が強くなるように、活性化の政策提言ができるはずだ。全国に日銀は32支店を有し、企業などからの産業情報を集める力を持っている。日銀に何ができるかを考えると、次の日銀総裁は、改めて日銀組織をどう活用するかを考えていくことが求められる。

## 日銀総裁人事は副総裁も重要

ところで、日銀総裁の任命のときは、併せて2人の副総裁も任命される。上記のような日銀総裁が負う重責は、2人の副総裁のサポートを受けることになる。筆者の予想では、1人が国際金融の経験が豊富な人物になり、もう1人が経済理論に精通した経済学者が、役割として就く公算が高いのではないかと考えている。

実は、その副総裁人事は、次の次に誰が日銀総裁になりそうかを考える上で大きな話題になるに違いない。現在の武藤敏郎副総裁が、就任したときにはその人事がサプライズであった。仮に、次期総裁が武藤氏になれば、否応なく次期総裁のどちらかが「次の次の日銀総裁」に擬せられる。今のところ、日銀総裁の候補者に日銀出身者がいないので、副総裁ポストには、現役の日銀理事が昇格するのか、少し前に退任した理事経験者がなるのではないかと注目される。

ただし、この種の誰がなりそうかという観測には、見識や人柄よりも、前のポストが抜きがたく影響しているような気がする。以前、筆者がマスコミの人と意見交換をしたとき、「その人は年次から言ってないね」という発言が返ってきた。こうした発想には驚いた。日銀総裁人事について、誰が相応しいかを考えるとき、年次や直近のポストから帰納法的に考えるのは、いかがなものであろうか。こうした発想に囚われて日銀人事を考えることが大切である。

筆者は、2人の副総裁ポストは、できるだけ若い人材を登用することがよいと思う。審議委員などのバランスや、前例をあまり踏襲しなくてもよいのではないか。海外政策当局者には、若い人が重要な役職を務めているケースが少くない。日本でも自治体のトップに驚くほど若い人が登場はじめた。システムの相違はあるものの、こうした斬新な人事には民主主義のダイナミズムを感じる。日本には、若手経済学者、金融実務の現場、外資系エコノミストには有望な人材がいる。こうした人々が政策現場で従来とは違った発想を持ち込めば、閉塞した環境を少しは改善できるチャンスがあるのではないか。

思い出すと、98年に新しい日銀法が施行される直前、次の総裁・副総裁が決まったときは、筆者には将来への可能性という意味で静かな興奮があったのを記憶している。多少、色あせた記憶であるが、今一度、日銀トップの人事が多くの国民から期待されるような脚光を浴びる人事になつてもよいと思う。